

平成24年2月

「物価と消費に関するアンケート」結果(県外在住者)

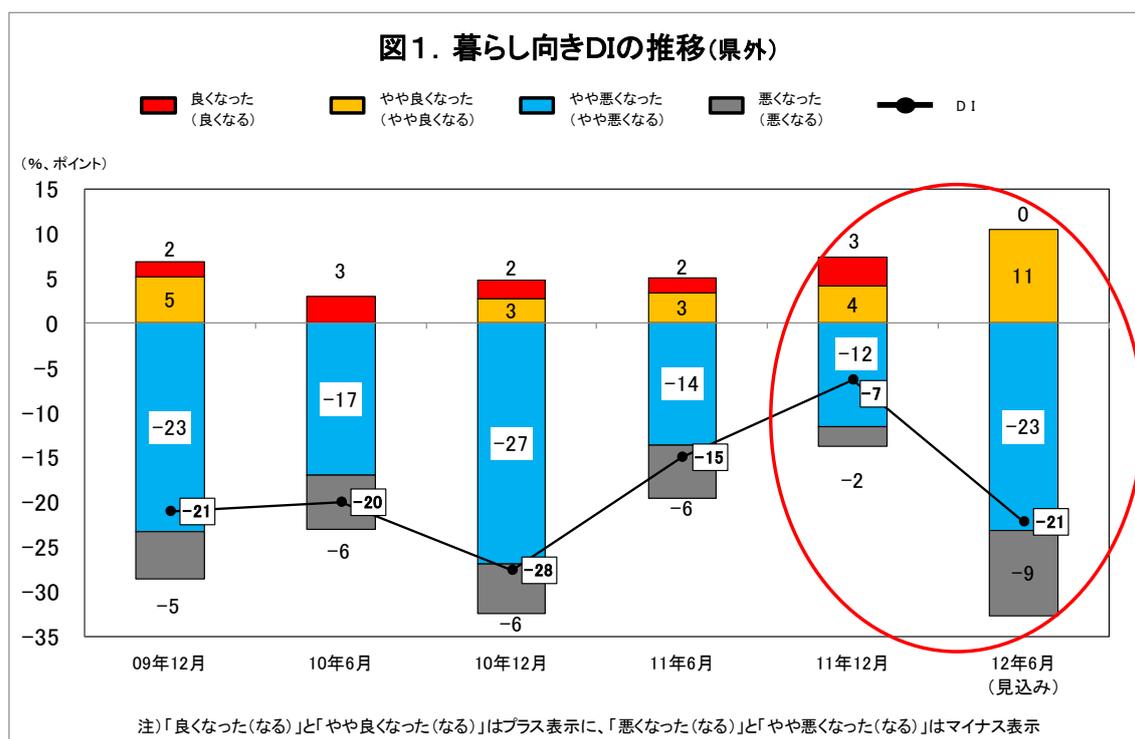
震災後の消費低迷から回復の傾向

東日本大震災の影響で寸断されていたサプライチェーンが回復したことや、消費者の自粛ムードが緩和されたことなどから、低迷していた景気に回復の兆しがみえる。しかし、この冬も関西電力から節電要請が行われていることや、歴史的な円高、欧州危機などによって企業経営は依然厳しい環境にある。このような状況が家計にどのような影響を及ぼしているのか、消費者の動向を調査するために、滋賀銀行の店頭にご来店の女性を対象に「物価と消費に関するアンケート調査」を行い、ここでは県外在住者の結果について分析する(県内在住者については別掲)。

- ◇調査名:「物価と消費に関するアンケート」
- ◇調査時期:2011年12月7日(水)～9日(金)
- ◇調査対象:京都府の滋賀銀行本支店にご来店の県外在住の女性
- ◇有効回答数:95人

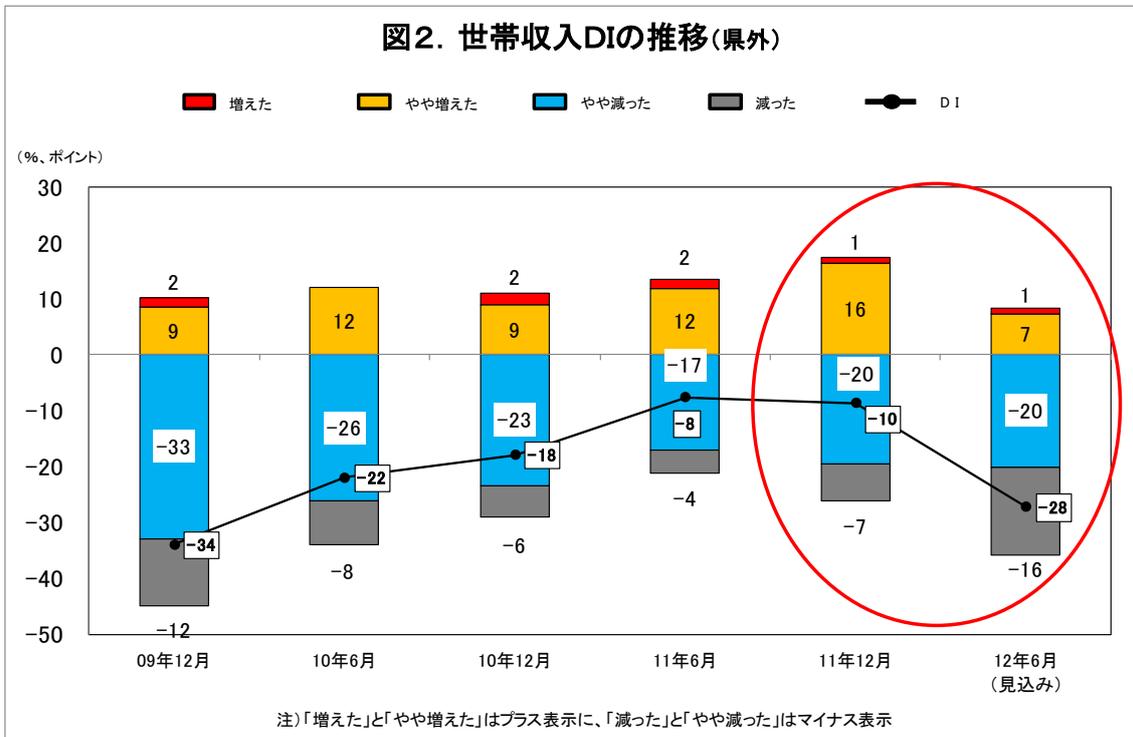
◆【暮らし向きDI】…改善がみられる

現在の「暮らし向きDI」(「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値)は-7となり、前回(11年6月:-15)から+8ポイント上昇で改善した。これは震災後に低迷していた企業の業績が回復しつつあることや、消費者の自粛ムードが緩和されたことなどで、「暮らし向きDI」も上昇しているとみられる。また、「今後半年間でどうなると思うか」と見通しを尋ねたところ、今後の「暮らし向きDI」(同上)は-21で現状(-7)から、さらに-14ポイントと大幅に低下した。その中でも、「やや悪くなる」と回答した割合が、+11ポイント(-12%→-23%)と大きく増加した。これは依然高水準が続いている円高や、欧州危機などの影響も要因の一つと考えられる。



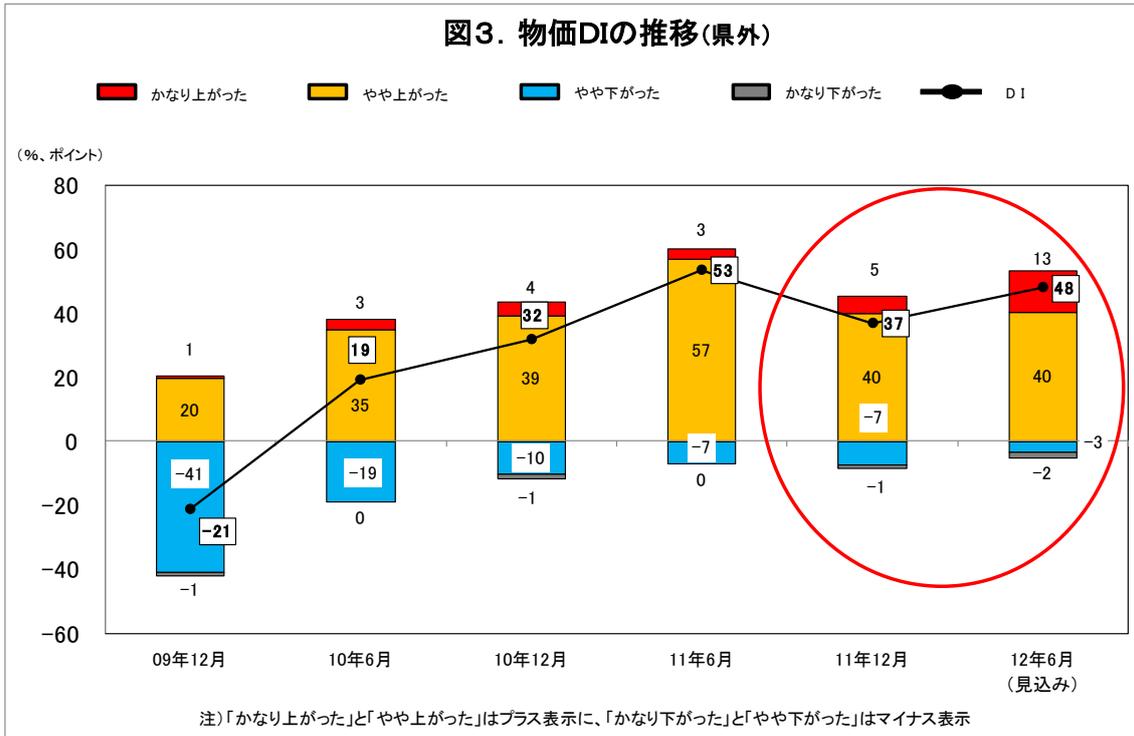
◆【世帯収入DI】…「増えた」と「減った」二極化の傾向

現在の「世帯収入DI」(「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値)は-10で前回(11年6月:-8)から-2ポイントとなりほぼ横ばいとなった。回答の内訳をみると、「やや増えた」が+4ポイント(12%→16%)と増加した。一方、「やや減った」が+3ポイント、(-17%→-20%)、「減った」も+3ポイント(-4%→-7%)と増加し、増加する家庭と減少する家庭が二極化している。



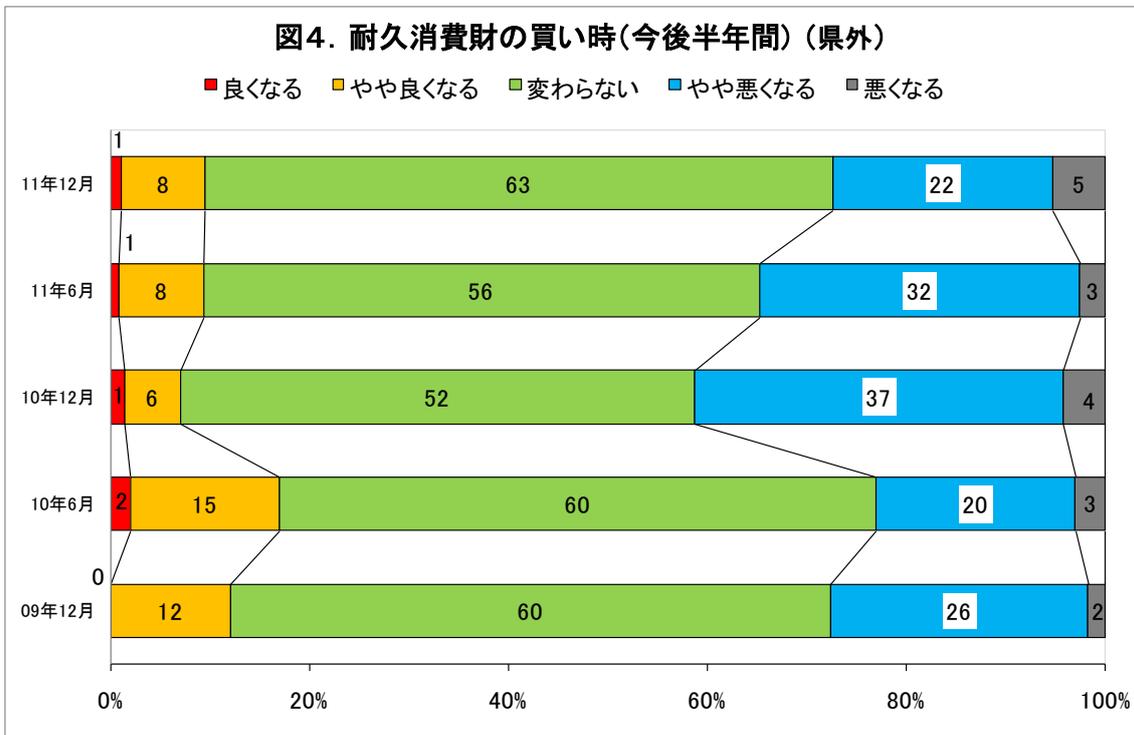
◆【物価DI】…上昇基調は和らぐ

現在の「物価DI」(「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値)は+37となり、前回(11年6月: +53)から-16ポイント低下した。震災後は急激に上昇したが、今回調査では震災前(10年12月: +32)の水準に戻った。これは、震災後に混乱したサプライチェーンが回復し、生産体制が持ち直したことにより、モノ不足が解消されたことや、長引く円高の影響も要因の一つと考えられる。



◆【耐久消費財の購入】…変わらず厳しい状態が続く

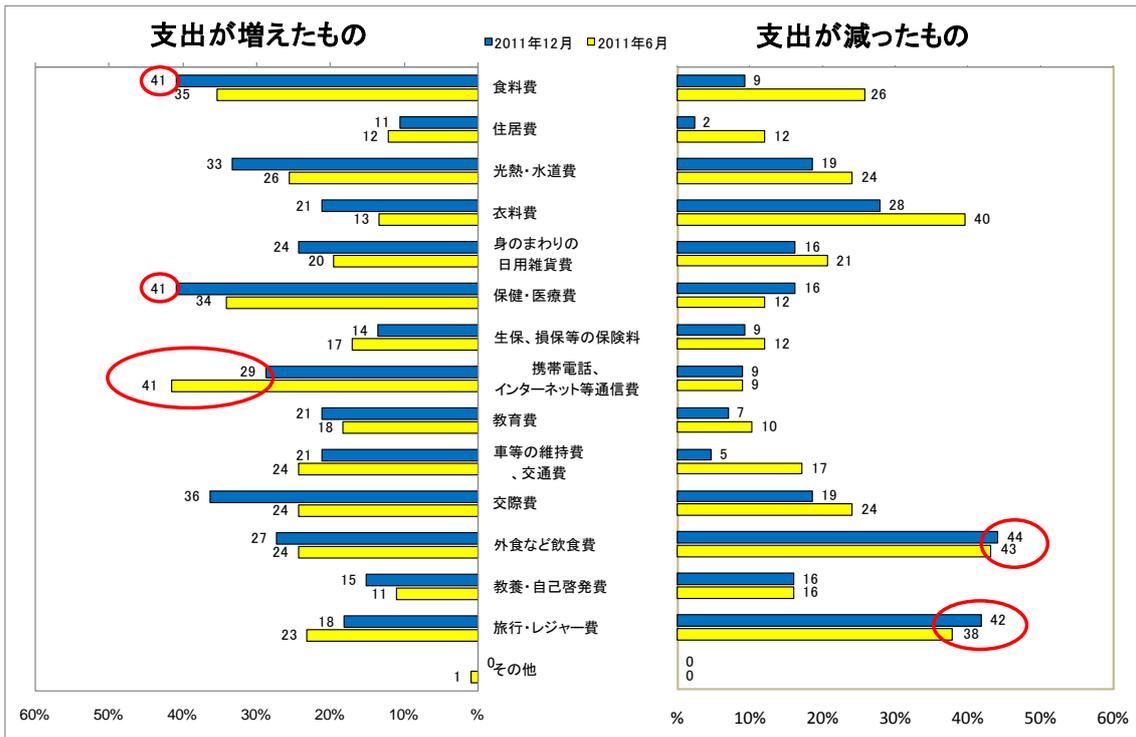
「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」と尋ねたところ、「良くなる」と「やや良くなる」の合計が9%にとどまった。前回(11年6月:9%)と比べても横ばいで、依然厳しい状態が続く。一方、「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計は27%で前回(35%)から-8ポイント減少した。また、「変わらない」は63%で前回(56%)から+7ポイント増加した。



◆【支出】…携帯電話、インターネット等通信費が高い割合

「最近の世帯で支出が増えたもの、あるいは減ったものは何ですか」(複数回答)と尋ねたところ、支出が増えた項目で最も多かったのは「食料費」「保健・医療費」(41%)となった。また、「携帯電話、インターネット等通信料」は前回よりは減ったものの、依然高い水準となっており(41%→29%)、スマートフォンなどの携帯型端末機が急速に普及していることが背景にあるとみられる。一方、「減った項目」では「外出などの飲食費」が44%で前回(43%)に引き続き最も多く、次いで「旅行・レジャー費」(42%)となった。震災後、消費者に広まった節約志向が未だ続いていることから外出や旅行を控えているとみられる。

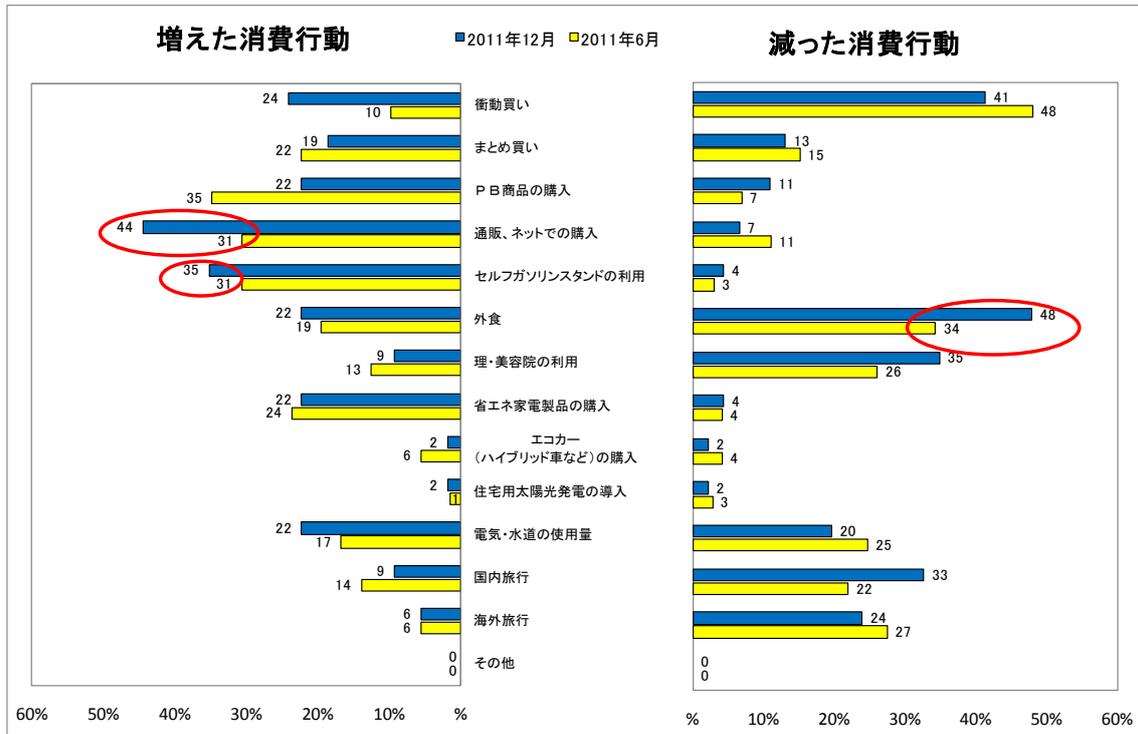
図5. 世帯の支出の増減について(県内)



◆「消費行動」…通販、ネットでの購入を利用する消費者が増える

「最近の消費行動に変化はありますか」(複数回答)と尋ねたところ、増えた消費行動としては「通販、ネットでの購入」(44%)が最も多く、前回(11年6月:31%)より+13ポイントと大幅に上昇した。こちらもスマートフォンの携帯型端末機の普及により、ネットショッピングを利用する人が増えているとみられる。また、次いで多かったのは「セルフガソリンスタンドの利用」(35%)で高騰が続くガソリン価格を少しでも抑えようとする人が多いようだ。一方、減った消費行動では「外食」(48人)が最も多くなった。

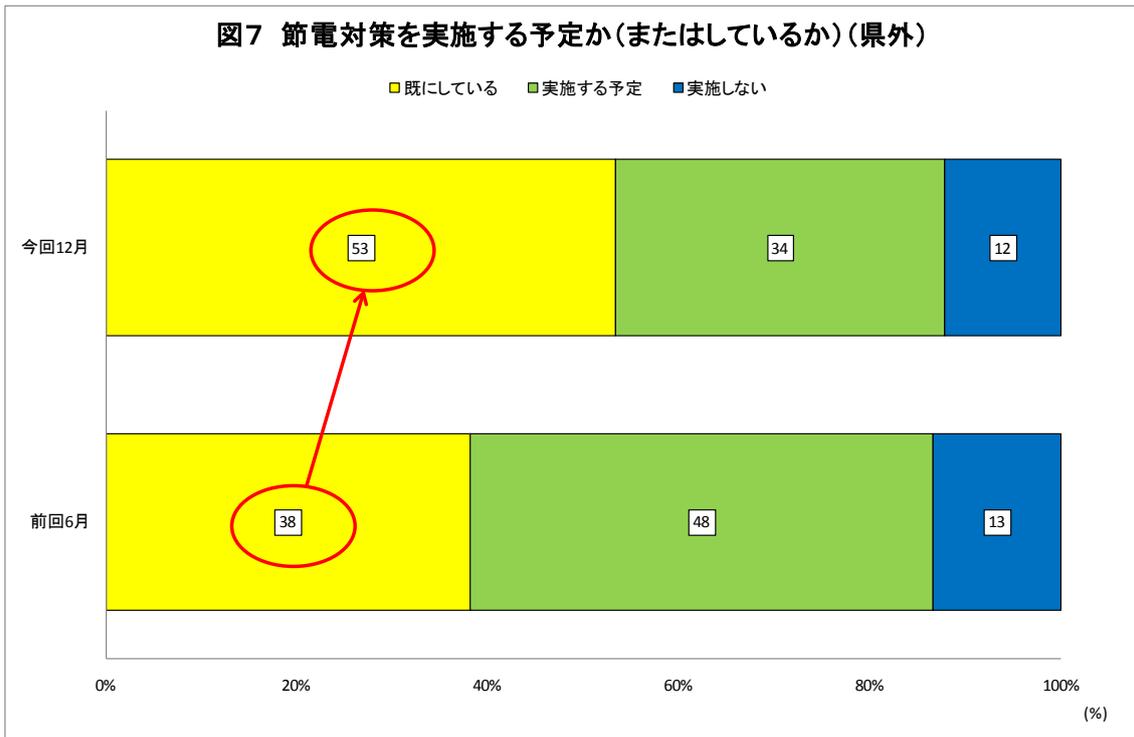
図6. 世帯の消費の増減について(県外)



特別項目<今冬の節電対策状況について>

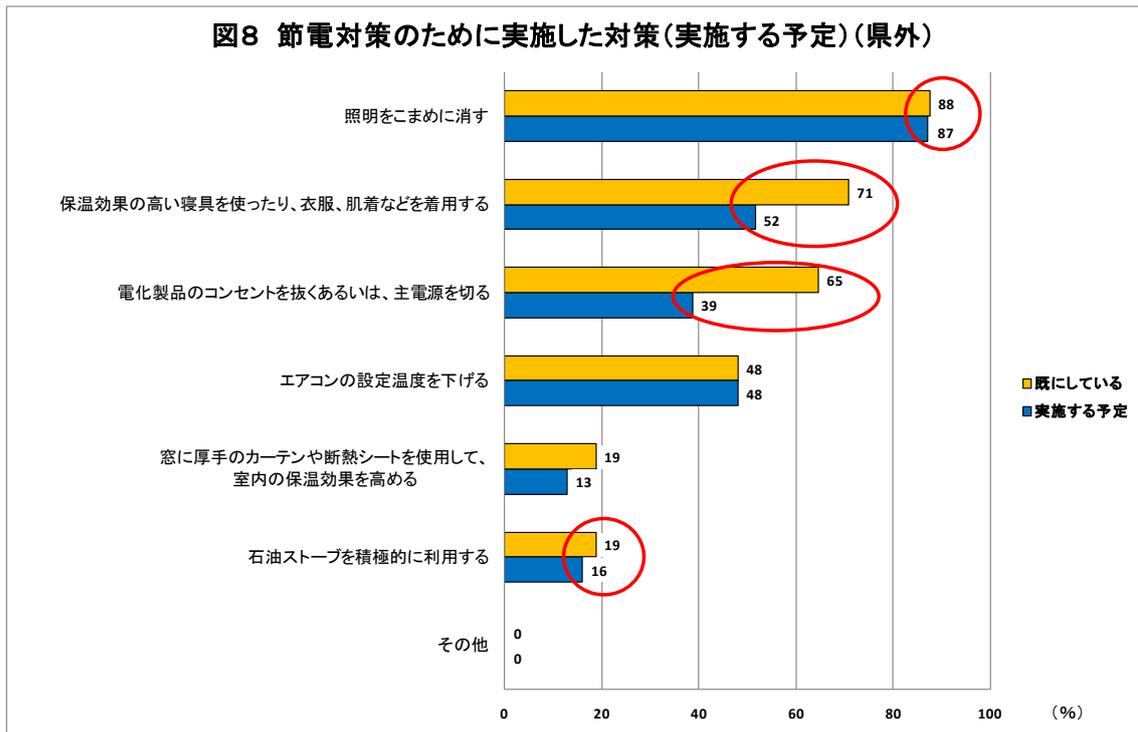
◆節電対策「既になっている」が約半数

今冬の節電対策について尋ねたところ、約半数(53%)が「既になっている」と回答し、約3割(34%)が「実施する予定」と回答した。11年6月時点より、「既になっている」と回答した人が+15ポイント上昇し、夏から節電を継続して実施している人が多いとみられる。



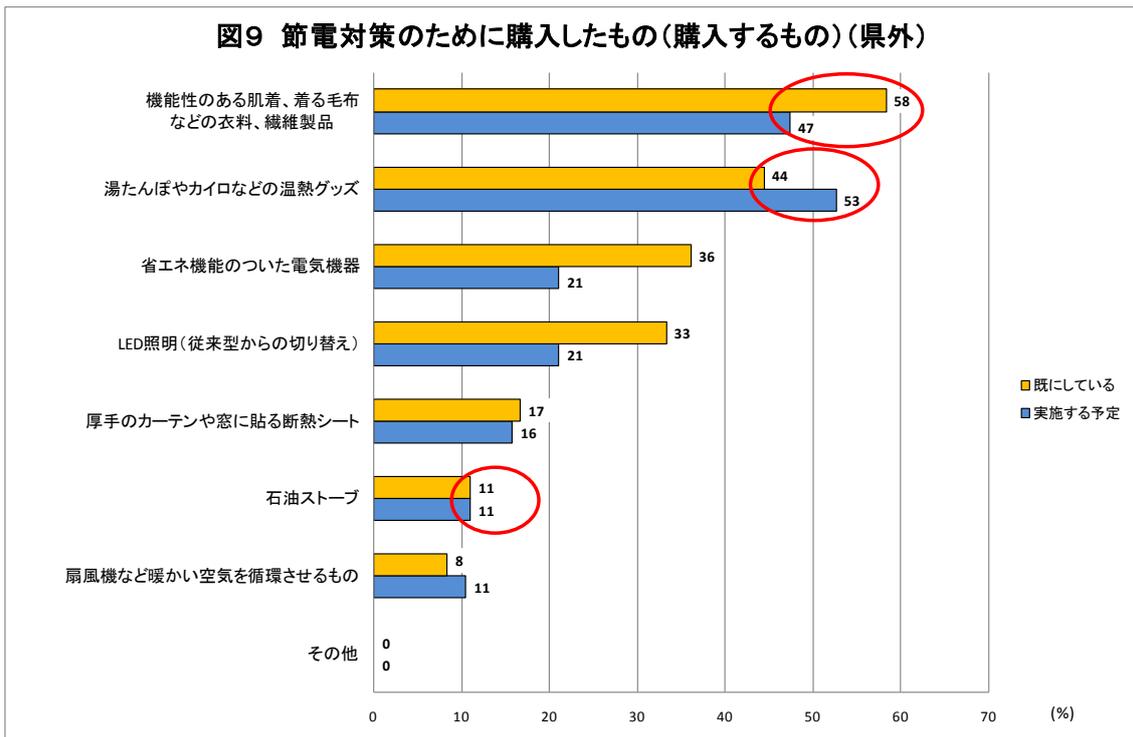
◆具体的にどのような節電対策を行うか…「照明をこまめに消灯する」が8割以上

「節電のためにどのような対策をするか」(複数回答)と質問したところ、節電対策を「既に行っている」「実施する予定」と回答した人のなかで最も多かったのは「照明をこまめに消灯する」(順に88%、87%)、次いで「保温効果の高い寝具を使ったり、衣服、肌着などを着用する」(順に71%、52%)となった。「既に行っている」と回答した人で特徴的なのが、「電化製品のコンセントを抜くあるいは、主電源を切る」(65%)で、「実施する予定」と回答した人(39%)より26ポイントも上回り、すぐにできることから始めている人が多いことがわかる。また、この冬、注目が集まる石油ストーブは、「積極的に利用する(する予定)」(順に19%、16%)と回答した人は2割弱となった。



◆節電対策の為にどのようなものを購入するか・・・身近なものから購入する傾向

「節電の為に購入したもの(する予定)」(複数回答)と質問したところ、節電対策を「既にしてている」と回答した人のなかで最も多かったのは、「機能性のある肌着、着る毛布などの衣料、繊維製品」(58%)、次いで「湯たんぽやカイロなどの温熱グッズ」(44%)となった。また、「実施する予定」で最も多かったのは「湯たんぽやカイロなどの温熱グッズ」(53%)で次いで「機能性のある肌着、着る毛布などの衣料、繊維製品」(47%)となった。この結果から、手に入れやすい身近なものから購入し、節電対策を始める人が多いことがわかる。また、節電対策で石油ストーブを積極的に使用する(する予定)の人が2割弱であった(順に19%、16%)のに対し、購入する人の割合は1割程度(ともに11%)であり、既に家にある石油ストーブを使用する人が多いとみられる。



株式会社 しがぎん経済文化センター
山西 麻美